

「いわて男女共同参画プラン」(R3～R7)の指標の進捗状況について

(1) 総括

「えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数」や、「いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数」、「経営者研修受講者数」などは、目標を達成しており、企業における働きやすい職場づくりの取組が着実に進んでいると考えられる。

一方で、「地域社会の中で男女が平等と感じている人の割合」や「社会慣習の中で男女が平等と感じている人の割合」については、前回調査よりも低い結果となった。

男女共同参画の視点に立った意識改革や制度・慣行の見直しに向けては、これまでも、いわて男女共同参画センターを拠点とした普及啓発等の取組を進めてきたところだが、引き続き、職場、学校、地域、家庭等において意識改革や制度・慣行の見直し等が行われるよう取り組む必要がある。

(2) 【主要指標】評価結果一覧（令和3年度）

〔評価対象〕 37指標（主要指標34指標のうち細分化したものを含む。）

〔達成度の基準〕

A	（達成率100.0以上）	16	（43.3%）
B	（達成率80.0～100.0未満）	5	（13.5%）
C	（達成率80.0未満）	13	（35.1%）
評価不能	（R3年度実績値なし）	3	（8.1%）

〔達成率の計算式〕

- ①増加を目指す指標：

$$(\text{年度実績値} - \text{基準値}) / (\text{年度目標値} - \text{基準値}) \times 100$$
- ②低減を目指す指標：

$$(\text{基準値} - \text{年度実績値}) / (\text{基準値} - \text{年度目標値}) \times 100$$
- ③単年度当たりの達成を目指す指標（維持指標）

$$(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$$

I あらゆる分野における女性の参画拡大

	指標名	単位	現状値	実績値	3年度 目標値	目標達成率	達成 度	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合はその理由)
			R元	R3				
1	審議会等委員に占める女性の割合 〔環境生活部〕	%	35.6	39.9	40.0	97.7%	B	各所属の取組により割合は向上しており、令和4年度の目標達成に向けて、引き続き、各所属における女性委員の積極的な登用を促していく。
2	県職員管理職（総括課長級以上）に占める女性の割合 〔総務部〕	%	7.4	9.5	9.5	100.0%	A	令和3年度における目標を達成しており、割合は毎年度増加している。令和7年度の目標に向けて、今後もより一層の女性参画を推進していく。
3	教職員の管理職に占める女性の割合 〔教育委員会〕	%	16.3	19.8	18.5	159.1%	A	令和3年度における目標を達成しており、令和元年度以降は小中学校、県立学校とも割合は増加している。令和7年度の目標に向けて、今後もより一層の女性管理職の登用を推進していく。
4	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（オンラインを含む）〔累計〕 〔環境生活部〕	人	R2 431	574	541	130.0%	A	昨年度に引き続きオンラインセミナーとして開催したところ、オンラインの方が参加しやすいとの意見が多く、昨年度以上に参加者数が増加した。今後も継続して女性のキャリア形成につながる研修を実施していく。
5	男女共同参画サポーターの男性認定者数 〔累計〕 〔環境生活部〕	人	163	208	192	155.2%	A	令和3年度は新たに12名の男性が男女共同参画サポーターに認定され、目標を達成することができた。引き続き多くの方に受講いただくために、広く講座の周知を行いながら、講座を実施していく。
6	地域社会の中で男女が平等と感じている人の割合 〔環境生活部〕	%	H30 24.2	22.8	27.1	-48.3%	C	前回（平成30年度）の調査に比べ1.4ポイント低下し、目標値を下回った。6月の男女共同参画推進月間を中心とした広報啓発活動や出前講座の実施、男女共同参画サポーターの養成等を通じて、県民の理解向上に取り組む。

II 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

	指標名	単位	現状値	実績値	3年度 目標値 (c)	目標達成率	達成 度	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合はその理由)
			R元 (a)	R3 (b)				
7	男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数〔累計〕 〔環境生活部〕	人	478	517	567	43.8%	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を見送ったもの。今後も、会場地となる市町村の要望に応じた研修内容になるように務め、引き続き研修を実施していく。
8	女性委員が参画する市町村防災会議の割合 〔復興防災部〕	%	84.8	96.9	100.0	79.6%	C	各市町村の取組により割合は向上しており、令和4年度の目標達成に向けて、引き続き、各市町村における女性委員の積極的な登用を促していく。

Ⅲ 女性の活躍支援

	指標名	単位	現状値	実績値	3年度 目標値	目標達成率	達成 度	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合はその理由)
			R元	R3				
9	労働者総数に占める女性の割合 〔環境生活部〕	%	37.2	37.2	40.1	0.0%	C	官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったことから達成に至らなかった。引き続き女性が働きやすい職場環境づくりに向けた取組を実施していく。
10	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率 〔商工労働観光部〕	%	H29 76.6	82.3	84.0	98.0%	B	離職者訓練における女性受講者の割合が75.1%と高いことから、引き続き託児サービス付き訓練等を設定し受講しやすい工夫を行うとともに、求人・求職ニーズを踏まえた早期就業・正規雇用化につながるよう就職支援に努めていく。
11	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 〔環境生活部〕	社	150	362	200	424.0%	A	いわて女性活躍推進員が企業訪問を行い認定制度の普及拡大を図ったことにより、認定数の着実な増加につながった。今後も継続して、認定制度の普及を行っていく。
12	経営者研修受講者数(オンラインを含む) 〔累計〕 〔環境生活部〕	人	R2 493	646	592	154.5%	A	昨年度に引き続きオンラインセミナーとして開催したところ、オンラインの方が参加しやすいとの意見が多く、昨年度以上に参加者数が増加した。今後も継続して経営層に向けた研修を実施し、理解促進に努めていく。
13	年次有給休暇の取得率 〔商工労働観光部〕	%	49.5	56.1	69	33.8%	C	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にあるが、人手不足が続いていることなどにより目標達成には至らなかった。引き続き、働き方改革の推進等を通じて、年次有給休暇取得率の向上を図っていく。
14	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕 〔保健福祉部〕	事業者	148	295	265	125.6%	A	子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価における加点など認証メリットについての周知や企業への個別訪問を行い、認証数の拡大に取り組んだ。引き続き各室課及び振興局と連携し中小企業の自主的な取組を促進する。
15	待機児童数〔4月1日時点〕 (↓(低減する指標)) 〔保健福祉部〕	人	175	12	0	93.1%	B	市町村が地域のニーズに応じて保育の受け皿拡大に取り組んだ結果、待機児童数は減少したが、保育士不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、地域のニーズに応じた保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組む。
16	放課後児童クラブ設置数〔5月1日時点〕 〔保健福祉部〕	箇所	400	423	437	62.2%	C	設置主体である市町村等が地域のニーズに応じて整備を進めたものの、目標の箇所数を下回った。引き続き、子育て家庭を支援するため、市町村と連携して、子ども・子育て支援の充実を図る。
17	職場において男女が平等と感じている人の割合 〔環境生活部〕	%	H30 25.9	24.9	28.0	-47.6%	C	サポーター養成、出前講座の実施のほか、6月の男女共同参画推進月間を中心とした普及啓発活動等に取り組んできたが、指標は前回調査から1.0ポイント減少し目標達成に至らなかった。慣習的な固定的性別役割分担意識やアンコンシャスバイアスの解消が課題であり、気づきや見直しを促すための意識啓発、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業の認定等に取り組む。
18	女性農業者の経営参画割合 〔農林水産部〕	%	29.9	34.0	31.0	372.7%	A	女性農業者の経営参画割合は年々増加しており、目標を達成している。引き続き、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進研修会」の開催や「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組む。

Ⅳ 多様な困難を抱えた女性への支援と女性の健康支援

	指標名	単位	現状値	実績値	3年度 目標値	目標達成率	達成 度	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合はその理由)
			R元	R3				
19	配偶者暴力相談支援センター及び警察で相談や被害者保護を行っている人の割合 〔保健福祉部〕	%	H30 42.5	43.9	61.3	7.4%	C	男性では全年代、女性では18～19歳及び30歳代を除く年代で目標を下回っており、最も認知度の低い20歳代女性（28.6%）を中心に全年代に周知が図られるよう引き続き広報啓発活動を行っていく。
20	DV相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)〔累計〕 〔保健福祉部〕	人	R2 79	79	79	—	—	県内における新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見送ったことから実績がなかったもの。感染状況により開催方法を検討する。
21	「はまなすサポート」ホームページアクセス数 〔復興防災部〕	回	1,999	3,162	2,600	193.5%	A	「はまなすサポート」ホームページアクセス数は年々増加しており、「はまなすサポート」に対する認知度が広がっていると考えられる。今後も、性犯罪・性暴力被害者への支援を促進するため、リーフレット等の配布とあわせ、制度の周知を行っていく。
22	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)〔累計〕 〔環境生活部〕	人	R2 312	619	460	207.4%	A	新型コロナウイルスの感染防止対策のためオンラインでの動画の配信も加えて行い、目標を達成した。インターネット・スマートフォンを通じたトラブルや犯罪などから青少年を守るため、引き続き、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の向上に取り組む。
再掲	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率【再掲】 〔商工労働観光部〕	人	H29 76.6	82.3	84	98.0%	B	離職者訓練における女性受講者の割合が75.1%と高いことから、引き続き託児サービス付き訓練等を設定し受講しやすい工夫を行うとともに、求人・求職ニーズを踏まえた早期就業・正規雇用化につながるよう就職支援に努めていく。
23	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数 〔保健福祉部〕	件	R2 5.5	6.3	5.8	266.7%	A	自立相談支援機関において相談者本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成して支援した。今後も、生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援を更に進めていく。
24	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数 〔保健福祉部〕	人	157	98	140	70.0%	C	高齢者の生活支援等の基盤整備の推進を担う生活支援コーディネーター等について、コロナ禍の影響により研修参加者が目標を下回ったが、研修等の内容を適宜見直しつつ、引き続きその養成及び資質向上に向けた研修を行っていく。
25	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕 〔保健福祉部〕	人	71	152	240	47.9%	C	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていたが、その後のさらなる感染拡大やグループワークを中心とした研修形態により開催を中止したところ。今後も引き続き研修を行っていく。
26	子宮（頸）がん検診及び乳がん検診受診率 〔保健福祉部〕	%	乳がんH28 50.4	—	—	—	—	国民生活基礎調査において3年に1度の調査項目となるため次の実績は令和4年度となるもの。
		%	子宮頸がんH28 46.4	—	—	—	—	
27	特定不妊治療費（男性不妊治療を含む。）の助成人数〔累計〕 〔保健福祉部〕	人	316	1,100	1,170	91.8%	B	不妊治療を受けている方の経済的支援のため、特定不妊治療に要する経費に対する助成を行ったが、目標をやや下回る助成件数となった。令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用前に開始し年度をまたぐ一連の治療に対しても、経過措置として助成を行っていく。

V 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

	指標名	単位	現状値	実績値	3年度 目標値	目標達成率	達成 度	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合はその理由)	
			R元	R3					
28	学校における男女混合名簿の使用率 〔教育委員会〕	%	小	70	95	85	166.7%	A	使用率は毎年度増加していて、高校では令和2年度に100%を達成した。小学校、中学校においても、令和7年度の目標に向けて、今後もより一層混合名簿の使用を推進していく。
			中	50	87	75	148.0%	A	
			高	99	100	100	100.0%	A	
29	生涯学習情報提供システム（ホームページ）利用件数 〔教育委員会〕	件	88,165	165,721	120,000	243.6%	A	利用者が使いやすいHPを目指し、R2にHPの一部を刷新したことにより、目標を上回る利用件数となった。引き続き、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に取り組む。	
再掲	男女共同参画サポーターの男性認定者数 〔累計〕【再掲】 〔環境生活部〕	人	163	208	192	155.2%	A	令和3年度は新たに12名の男性が男女共同参画サポーターに認定され、目標を達成することができた。引き続き多くの方に受講いただくために、広く講座の周知を行いながら、講座を実施していく。	
30	社会慣習の中で男女が平等と感じている人の割合 〔環境生活部〕	%	H30	10.9	9.7	15.5	-26.1%	C	サポーター養成、出前講座の実施のほか、6月の男女共同参画推進月間を中心とした普及啓発活動等に取り組んできたが、指標は前回調査から1.2ポイント減少し目標達成に至らなかった。慣習的な固定的性別役割分担意識やアンコンシャスバイアスの解消が課題であり、気づきや見直しを促すための意識啓発を行っていく。
31	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※女性の家事時間に対する割合 〔環境生活部〕	%	41.3	39.2	44.0	-77.8%	C	男性の育児家事参加やワークライフバランスの実践等について普及啓発を図ってきたが、指標は2.1ポイント減少し目標に至らなかった。 男性の家事・育児参加には、企業等の意識改革や制度の充実も必要であることから、引き続き、機会を捉えて普及啓発を図っていく。	
再掲	待機児童数【再掲】 〔4月1日時点〕 （↓（低減する指標）） 〔保健福祉部〕	人	175	12	0	93.1%	B	市町村が地域のニーズに応じて保育の受け皿拡大に取り組んだ結果、待機児童数は減少したが、保育士不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、地域のニーズに応じた保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組む。	
32	いわて子育て応援の店（※）協賛店舗数 〔累計〕 〔保健福祉部〕	店舗	1,969	2,225	2,209	106.7%	A	社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などに取り組んだ。引き続き各振興局と連携し協賛店舗数が少ない業種に向け周知に取り組む。	
再掲	放課後児童クラブ設置数〔5月1日時点〕【再掲】 〔保健福祉部〕	箇所	400	423	437	62.2%	C	設置主体である市町村等が地域のニーズに応じて整備を進めたものの、目標の箇所数を下回った。引き続き、子育て家庭を支援するため、市町村と連携して、子ども・子育て支援の充実を図る。	
33	すこやかメールマガジンの登録人数 〔教育委員会〕	人	1,863	3,635	4,000	82.9%	B	家庭教育・子育て支援に関する研修会等において、登録を促進しているところである。さらに、市町村の保健福祉部局とも連携を図りながら登録を促進し、子育てに関する情報を提供していく。	
34	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む) 〔保健福祉部〕	人	R2 542	438	650	67.4%	C	集合での開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回り、目標に至らなかった。 今後は、コロナ禍においても研修受講が可能となるよう、オンラインを活用した研修を増やし、実施する。	

(3) 【参考指標】令和3年度実績

施策の体系	指標名		単位	基準値 (R元)	実績 (R3)
I あらゆる分野における女性の参画拡大	S1	男女いずれか一方の委員の数が40%未満にならない審議会等の割合	%	54.5	72.7
	S2	市町村の審議会等に占める女性の割合	%	25	26.5
	S3	地方議会（県・市町村）における女性議員の割合	%	③011.0	13.1
	S4	管理職に占める女性の割合〔就業構造基本調査（総務省）〕	%	②912.3	-
	S5	自治会長に占める女性の割合	%	4.1	3.6
	S6	市町村社会教育委員に占める女性の割合	%	34.5	37.5
II 復興と防災の推進 東日本大震災から 津波から 男女共同	S7	沿岸部市町村の審議会等における女性委員割合	%	24.2	28.1
	S8	女性消防団員がいる消防団の割合	%	97	97
III 女性の活躍支援	S9	女性の就職率	%	47.2	43.3
	S10	育児休業取得率（男性）	%	③02.7	②11.9
	S11	県職員男性の育児休業取得率 ※医療局、教育委員会、県警察を除く	%	16.7	46.8
	S12	教職員男性の育児休業取得率	%	2.7	8.2
	S13	所定内給与額の男女間格差	ポイント	78.3	79.1
	S14	農協女性理事の登用	人	22	26
	S15	農業委員に占める女性の割合	%	18.6	18.7
	S16	農業農村指導士等における女性の割合	%	11.8	23

施策の体系	指標名		単位	基準値 (R元)	実績 (R3)
IV 多様な困難を抱えた女性への支援と女性の健康支援	S17	DV防止基礎セミナー受講者数	人	58	65
	S18	ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小90 中84 高90	小88 中87 高92
	S19	困りごとの相談相手が「欲しい」と回答したひとり親世帯の親の割合	%	③0 母子28.7 父子36.4	-
	S20	養育費の取り決めをしている割合	%	③0 母子50.1 父子20.8	-
	S21	障がい者グループホーム等利用者数	人	1,914	2,078
	S22	健康教育講座等実施回数	回	51	27
	S23	周産期死亡率（対象者1000人当たり）	人	4.4	2.9
	S24	乳児死亡率（出生1000人当たり）	人	2.2	1.5
V 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	S25	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	835	885
	S26	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	623	559
	S27	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	143	107
	S28	男女共同参画フェスティバル参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	②2,142	3,156
	S29	出前講座受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	②5,165	8,704
	S30	社会慣習の中で男女が平等と感じている人の割合（年代別）	%	③0 20歳代：19.1 30歳代：12.8 40歳代：8.6 50歳代：10.5 60歳代：6.1 70歳以上：12.1	20歳代：8.0 30歳代：14.9 40歳代：8.9 50歳代：8.1 60歳代：7.7 70歳以上：9.6